



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 ティアック株式会社

コード番号 6803 URL <http://www.teac.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 英 裕治

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 吉村邦彦 TEL 042-356-9178

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	14,476	△4.8	△728	ー	△1,027	ー	△1,109	ー
26年3月期第3四半期	15,201	0.7	△675	ー	△1,088	ー	△1,419	ー

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △285百万円 (ー%) 26年3月期第3四半期 △644百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△3.85	ー
26年3月期第3四半期	△4.92	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	16,670	3,932	23.3
26年3月期	17,582	3,678	20.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 3,883百万円 26年3月期 3,617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	ー	ー	ー	0.00	0.00
27年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
27年3月期(予想)	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 平成27年3月期の期末配当は、業績等を考慮して決定する予定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	△4.2	600	51.9	250	733.3	100	ー	0.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。
詳細は、添付資料P6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	289,317,134株	26年3月期	289,317,134株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,139,114株	26年3月期	1,011,891株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	288,225,712株	26年3月期3Q	288,321,754株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(6) セグメント情報等	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引上げ後の個人消費の低迷が続いているものの、雇用・所得環境改善傾向が続く中で、原油価格下落の影響もあって、緩やかな回復基調が続いています。世界経済については、米国の金融政策正常化に向けた動きの影響や、欧州、中国やその他新興国経済の先行きなどに注意が必要ですが、全体的には緩やかに回復している状況です。

このような状況の中で当社グループは、事業の選択と集中に向け、ストレージデバイス事業の譲渡を行いました。音響機器事業では、オンキヨー社およびギブソン・ブランド社との業務提携による新たなビジネスの創出を目指し、海外販売体制の再構築、マーケティングの強化、新製品の共同開発を進めています。また情報機器事業では、当社のコア技術に基づいた事業カテゴリでの成長を目指しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、消費増税の影響により個人消費の低迷が続き、また、前期末に通話録音機器（ボイスロギング事業）を、また7月末にはストレージデバイス事業を譲渡したことなどにより、売上高は前年同期と比較して減少しました。一方、販管費は前期に行った米国販社の構造改革等により削減されましたが、急激な円安による仕入コストの上昇もあり、前年同期と比較して、営業損失は増加しました。

この結果、当社グループの第3四半期連結累計期間の売上高は14,476百万円（前年同期比4.8%減）、営業損失は728百万円（前年同期営業損失675百万円）、経常損失は1,027百万円（前年同期経常損失1,088百万円）、四半期純損失は1,109百万円（前年同期四半期純損失1,419百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間と前年同期も営業損失を計上しておりますが、当社グループの業績の特性は、売上、利益とも第4四半期に集中する傾向があります。

参考：在外連結子会社の連結の際の円貨への換算レート

	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間	
	期中平均相場	決算日の直物相場	期中平均相場	決算日の直物相場
米ドル	99.36円	105.39円	106.73円	120.55円
ユーロ	132.17円	145.05円	140.21円	146.54円

セグメントの業績は次のとおりであります。

1) 音響機器事業

音響機器事業の売上高は、8,804百万円（前年同期比0.9%増）となり、営業損失は763百万円（前年同期営業損失554百万円）となりました。

高級AV機器（ESOTERICブランド）は、国内市況がやや軟調であるものの引き続きSACDプレーヤーの新製品が好調を維持し、アジア市場、特に中国において全般的に販売が好調に推移したことで、前年同期と比較して増収増益となりました。

一般AV機器（TEACブランド）は、一体型レコードプレーヤーシステムや大手量販店向け、およびストラテジックパートナーであるオンキヨー向けOEMが堅調に推移し、前年同期と比較して増収となりましたが、国内市場が円安による仕入コスト増の影響を受け、全体としては減益となりました。

音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）においては、米国での新製品群を含むリニアPCMレコーダー、マルチトラックレコーダー（DIGITAL PORTASTUDIO）は第3四半期連結会計期間に販売が増加、CDプレーヤーなどの設備機器も堅調な販売となりましたが、ヨーロッパ、ロシア、アジアなどのその他の海外市場では販売が予測を下回りました。国内では設備市場での販売が堅調でありましたが、一部輸入商品の代理店権移行などもあり売上が減少し、また円安により利益が圧迫され、全体として増収減益となりました。

この結果、音響機器事業は、前年同期と比較して増収減益となりました。

また、第4四半期は、設備市場が好調であることに加え、年度末の需要、新規入札案件、新製品による販売増により、業績に貢献する見込みです。

2) 情報機器事業

情報機器事業の売上高は、4,756百万円（前年同期比9.4%減）となり、営業利益は32百万円（前年同期営業損失183百万円）となりました。

航空機搭載記録再生機器は、保守パーツの大口受注などもあり、販売が堅調に推移しました。計測機器はデータレコーダー（WX-7000）の鉄道、重工業、自動車関連各分野への販売が堅調に推移しました。センサーに関しては新製品のデジタル指示計の販売が好調に推移しました。医用画像記録再生機器は新製品の手術画像用レコーダーの販売を開始したものの、国内消化器内視鏡向け記録装置の販売が伸びず低調に推移しました。ソリューションビジネスは堅調に推移しました。ストレージデバイス事業は事業譲渡により売上高が減少しました。

情報機器事業全体では、ストレージデバイス、通話録音機器の事業譲渡などの「事業の選択と集中」により減収となりましたが、事業の効率化、コア事業が好調に推移したことにより営業利益を計上しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、16,670百万円と前連結会計年度末と比較して912百万円減少しました。主な増減は、原材料及び貯蔵品の増加643百万円、受取手形及び売掛金の減少1,585百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、12,737百万円と前連結会計年度末と比較して1,166百万円減少しました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加880百万円、短期借入金の返済による減少800百万円、退職給付に係る負債の減少885百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、3,932百万円と前連結会計年度末と比較して253百万円増加しました。主な増減は、為替換算調整勘定の増加796百万円、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少562百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して156百万円増加し、3,332百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、589百万円のプラス（前年同期697百万円のマイナス）となりました。主な内訳は、プラス要因として、売上債権の減少額1,765百万円、マイナス要因としては、税金等調整前四半期純損失1,073百万円、たな卸資産の増加額482百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は、142百万円のプラス（前年同期1,439百万円のプラス）となりました。主な内訳は、プラス要因として、事業譲渡による収入355百万円、マイナス要因としては、有形固定資産の取得による支出175百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、944百万円のマイナス（前年同期1,621百万円のマイナス）となりました。主な内訳は、プラス要因として、短期借入れによる収入200百万円、マイナス要因としては、短期借入金の返済による支出1,000百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表しました予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更・会計上の見積りの変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込日までの平均期間に近似した年数を反映した単一の割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が547百万円減少し、利益剰余金が547百万円増加しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）以外の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

この変更は、これまで当社の主力事業であったパソコン向け光ドライブ事業からの撤退及び、平成25年5月の親会社変更により、当社の主力製品が音響機器製品にシフトした事を契機に、有形固定資産の減価償却方法について再度検討した結果、国内設備について今後は安定的な稼働や収益の獲得が見込まれることから、期間損益を適正化することが適切であると判断したことによるものです。この変更による損益及びセグメント情報への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,180	3,338
受取手形及び売掛金	5,507	3,921
商品及び製品	2,635	2,585
原材料及び貯蔵品	1,165	1,809
繰延税金資産	34	31
その他	635	1,231
貸倒引当金	△66	△60
流動資産合計	13,092	12,858
固定資産		
有形固定資産	2,504	2,579
無形固定資産	551	649
投資その他の資産	1,668	740
貸倒引当金	△233	△156
固定資産合計	4,490	3,812
資産合計	17,582	16,670
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,461	2,341
短期借入金	2,200	1,400
1年内返済予定の長期借入金	83	83
賞与引当金	242	238
製品保証引当金	146	127
返品調整引当金	97	76
その他	1,735	1,545
流動負債合計	5,968	5,812
固定負債		
長期借入金	239	183
退職給付に係る負債	7,311	6,426
資産除去債務	11	11
その他	373	303
固定負債合計	7,935	6,924
負債合計	13,904	12,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	306	306
利益剰余金	1,711	1,148
自己株式	△109	△117
株主資本合計	7,908	7,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	10
為替換算調整勘定	△3,468	△2,672
退職給付に係る調整累計額	△862	△792
その他の包括利益累計額合計	△4,291	△3,454
少数株主持分	61	48
純資産合計	3,678	3,932
負債純資産合計	17,582	16,670

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	15,201	14,476
売上原価	9,076	9,017
売上総利益	6,124	5,459
販売費及び一般管理費	6,800	6,188
営業損失(△)	△675	△728
営業外収益		
受取利息	0	22
受取配当金	2	0
為替差益	30	—
特許権売却益	—	18
その他	35	48
営業外収益合計	70	89
営業外費用		
支払利息	109	43
持分法による投資損失	136	32
売上割引	83	89
為替差損	—	156
シンジケートローン手数料	105	25
その他	49	40
営業外費用合計	482	388
経常損失(△)	△1,088	△1,027
特別利益		
固定資産売却益	532	0
投資有価証券売却益	32	29
事業譲渡益	—	68
特別利益合計	564	98
特別損失		
固定資産除売却損	23	2
減損損失	23	—
投資有価証券売却損	1	—
特別退職金	300	130
関係会社事業損失	74	—
その他	56	12
特別損失合計	478	144
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,002	△1,073
法人税、住民税及び事業税	95	43
過年度法人税等	3	△1
法人税等調整額	323	5
法人税等合計	422	48
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,424	△1,122
少数株主損失(△)	△4	△12
四半期純損失(△)	△1,419	△1,109

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,424	△1,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	△29
為替換算調整勘定	711	796
退職給付に係る調整額	—	70
持分法適用会社に対する持分相当額	45	—
その他の包括利益合計	779	836
四半期包括利益	△644	△285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△640	△272
少数株主に係る四半期包括利益	△4	△12

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,002	△1,073
減価償却費	312	293
減損損失	23	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18	△85
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△146	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△268
賞与引当金の増減額(△は減少)	△127	△7
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△18	△23
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△19	△25
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△9	—
受取利息及び受取配当金	△3	△22
支払利息	109	43
シンジケートローン手数料	105	25
為替差損益(△は益)	△78	△66
持分法による投資損益(△は益)	136	32
投資有価証券売却損益(△は益)	△32	△29
有形固定資産除売却損益(△は益)	△509	24
事業譲渡損益(△は益)	—	△68
売上債権の増減額(△は増加)	1,196	1,765
たな卸資産の増減額(△は増加)	△479	△482
仕入債務の増減額(△は減少)	18	701
その他の流動資産の増減額(△は増加)	52	136
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△35	△239
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△79	68
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△0	△101
その他	15	5
小計	△556	603
利息及び配当金の受取額	3	22
利息の支払額	△92	△43
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△52	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	△697	589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	810	—
従業員に対する貸付金の回収による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△170	△175
有形固定資産の売却による収入	724	5
無形固定資産の取得による支出	—	△117
投資有価証券の売却による収入	71	82
事業譲渡による収入	—	355
その他	4	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,439	142

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,200	200
短期借入金の返済による支出	△5,668	△1,000
長期借入金の返済による支出	△13	△56
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△33	△54
自己株式の取得による支出	△1	△8
シンジケートローン手数料の支払額	△105	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,621	△944
現金及び現金同等物に係る換算差額	241	369
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△637	156
現金及び現金同等物の期首残高	3,608	3,175
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,970	3,332

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	音響機器事業	情報機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,729	5,250	13,980	1,221	15,201
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,729	5,250	13,980	1,221	15,201
セグメント利益又は損失(△)	△554	△183	△738	62	△675

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EMS事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△738
「その他」の区分の利益	62
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△675

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	音響機器事業	情報機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,804	4,756	13,560	915	14,476
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,804	4,756	13,560	915	14,476
セグメント利益又は損失(△)	△763	32	△730	1	△728

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EMS事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△730
「その他」の区分の利益	1
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△728

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。